

再評価結果（平成21年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：深澤 淳志

事業名 三陸縦貫自動車道 一般国道45号 登米志津川道路 <small>とよましづがわ</small> <small>とよましづがわ</small>	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 東北地方整備局		
起終点 自：宮城県登米市中田町浅水 <small>みやぎ とめ なかだちょうあさみず</small> 至：宮城県本吉郡南三陸町志津川字小森 <small>みやぎ もとよし みなみさんりくちょうしづがわ こもり</small>	延長 16.1km			
事業概要 登米志津川道路は、三陸縦貫自動車道の一部区間を形成する16.1kmの自動車専用道路であり、三陸沿岸地域の交流促進、災害時におけるリダンダンシーの確保を目的とした事業である。				
H6年度事業化 -		H15年度用地着手		
全体事業費 550億円		事業進捗率 25%		
計画交通量 13,600台/日		供用済延長 0km		
費用対効果分析結果 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; border-right: 1px solid black;"> B/C (事業全体) 1.6 (残事業) 2.7 </td> <td style="width: 30%; border-right: 1px solid black;"> 総費用 (残事業)/ (事業全体) 298/489億円 事業費 271/462億円 維持管理費 28/28億円 </td> <td style="width: 30%;"> 総便益 (残事業)/ (事業全体) 799/799億円 走行時間短縮便益 704/704億円 走行経費減少便益 24/24億円 交通事故減少便益 70/70億円 </td> </tr> </table>	B/C (事業全体) 1.6 (残事業) 2.7	総費用 (残事業)/ (事業全体) 298/489億円 事業費 271/462億円 維持管理費 28/28億円	総便益 (残事業)/ (事業全体) 799/799億円 走行時間短縮便益 704/704億円 走行経費減少便益 24/24億円 交通事故減少便益 70/70億円	基準年 平成20年度
B/C (事業全体) 1.6 (残事業) 2.7	総費用 (残事業)/ (事業全体) 298/489億円 事業費 271/462億円 維持管理費 28/28億円	総便益 (残事業)/ (事業全体) 799/799億円 走行時間短縮便益 704/704億円 走行経費減少便益 24/24億円 交通事故減少便益 70/70億円		
感度分析の結果 残事業について感度分析を実施 【残事業】 交通量変動 : B/C=2.9(交通量 +10%) B/C=2.4(交通量 -10%) 事業費変動 : B/C=2.5(事業費 +10%) B/C=2.9(事業費 -10%) 事業期間変動 : B/C=2.4(事業期間 +20%) B/C=2.9(事業期間 -20%)				
事業の効果等 ・災害への備え（現道が通行止めになった場合の代替路線を形成する） ・安全で安心できるくらしの確保（高次医療施設へのアクセス向上が見込まれる）他7項目に該当				
関係する地方公共団体等の意見 登米志津川道路は高規格幹線道路ネットワークを形成するとともに、災害時の緊急ネットワークの確保、高次医療施設へのアクセス性向上等が期待されており、南三陸町長をはじめとする首長で構成される南三陸町三陸縦貫自動車道整備促進期成同盟会等から早期整備の要望（平成20年12月4日）を受けている。				
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。				
事業の進捗状況、残事業の内容等 事業進捗率は25%であり、現在、調査設計、用地買収及び工事を推進している。				
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 平成15年度の再評価以降、事業進捗に係る問題はない。登米IC～国道398号接続間の5.0km区間について、平成21年度の部分暫定供用を目標に事業促進を図る。残りの国道398号接続～志津川IC（仮）間については、平成20年代後半の暫定供用を目標に事業推進を図る。				
施設の構造や工法の変更等 平面線形修正による土工量、構造物の縮小によりコスト縮減を図る。 橋長及び支間長の見直しによる橋梁形式の変更によりコスト縮減を図る。 等				
対応方針 事業継続				
対応方針決定の理由 以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。				
事業概要図				



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。